

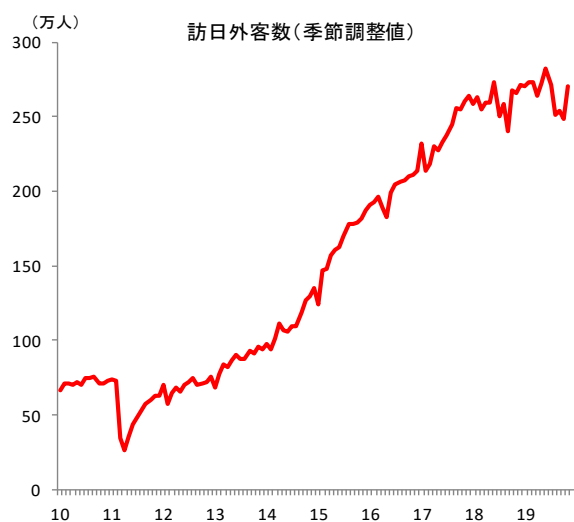
Economic Indicators

発表日: 2019年12月19日(木)

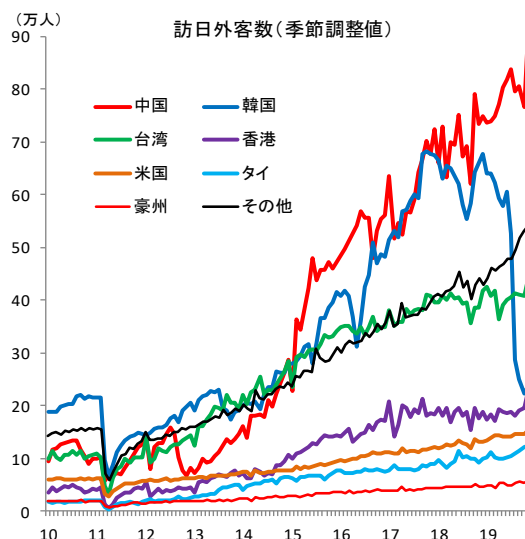
訪日外客数(2019年11月)

～訪日韓国人数(季節調整値)は5か月ぶりに増加に転じる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

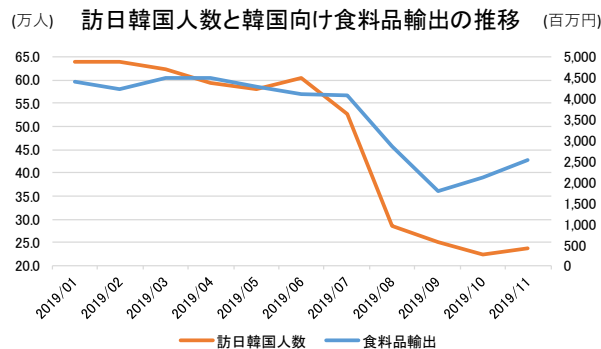


(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○訪日外客数は季節調整値で増加に転じる

12月18日に日本政府観光局(JNTO)から発表された19年11月の訪日外客数は244万1,300人、前年比▲0.4% (10月: 同▲5.5%)となり前年比での伸び率は縮小し、季節調整値では前月比+9.0% (9月: 同▲2.4%)と増加に転じた。増便や新規就航に伴う航空座席供給量の増加を背景に、中国や台湾、香港からの訪日数が大きく増加したことに加え、台風発生に伴う航空便の欠航による供給制約が解消されたことも訪日外客数の反発に繋がったようだ。また、日韓関係の悪化に伴い、2019年7月以降、訪日韓国人数の急減が続いていたが、今月は季節調整値で前月比+6.1%と5か月ぶりの増加となった。日韓関係は大きな改善はしていないものの、訪日韓国人数の減少には一旦歯止めがかかっている。

先行きについては、増加基調に復する可能性が高いとみている。7月以降、訪日外客数減少の主要因となっていた訪日韓国人数だが、ここきて底打ちの兆しが見えてきている。日韓関係が悪化して以降、不買運動によって減少傾向が続いてきた韓国向け食料品輸出額にも10月以降反発の動きがみられており、消費者レベルでの韓国からの対日消費(インバウンド・食料品の購入)は、既に底を打っている可能性が高い。今後も日韓関係の動向を注視する必要はあるものの、現段階で訪日

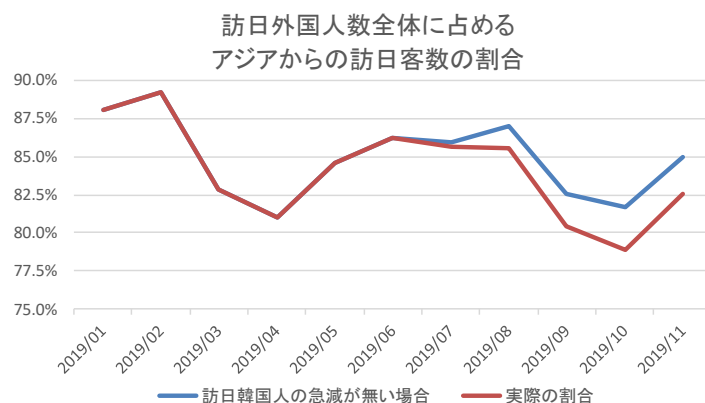


(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」、財務省「貿易統計」
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

韓国人数が更に減少していくという展開は想定しにくい。2020年以降もオリンピック・パラリンピックを見据えての増便や新規就航が予定されており、訪日外客数は増加基調に復する可能性が高いとみている。

○実は改善していない訪日外国人のアジア偏重

このところ、訪日外客数に占めるアジアからの訪日客数の割合は低下傾向にある。遠方からの訪日客は滞在日数が長く、支出金額も大きくなる傾向があるため、観光庁と日本政府観光局（JNTO）が昨年2月から欧米豪市場に向けた「Enjoy my Japanグローバルキャンペーン」を打ち出すなど、アジア以外からの訪日客の誘致を進め、訪日外国人のアジア偏重からの脱却を目指している。2019年の訪日外客数に占めるアジアからの訪日客数をみると、2月の89.2%から10月には80%を下回る水準にまで低下しており、アジア偏重からの脱却が進展しているようにみえる。しかし、実際には訪日韓国人の急減とラグビーワールドカップ2019™による欧米豪州からの訪日客の押し上げによるものであり、アジア偏重からの脱却は道半ばの状態である。仮に、訪日韓国人数が2019年7月以降も減少せず、日韓関係悪化前の前年比+0.9%（2018年6月の水準）が7月以降も続いたとすると、11月のアジアからの訪日外客数のウエイトは84.4%と試算され、2019年1～6月までの同ウエイトの平均85.3%と僅かな減少にとどまっている。ラグビーワールドカップ2019™による欧米豪からの訪日客の増加も考慮すると、実質的にはほとんど横ばいとみて良いだろう。国連世界観光機関（UNWTO）によると、観光客の5人中4人は居住地域内¹を旅行するとされており、遠方の国からの誘致は近隣の国からの誘致と比較して困難ではあることが想定される。プロモーションの継続と欧米豪市場のニーズを掴んだインバウンド戦略を進めることが、「訪日外客数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円」という2020年の目標を達成するための重要な課題の一つとなるだろう。



（出所）日本政府観光局「訪日外客数」より第一生命経済研究所作成

（注）10月と11月の推計値では一部の国のデータが公表されておらず「その他」となっているため、2019年1月～6月（日韓関係悪化前）の「その他」の訪日数全体に占めるアジアの国からの訪日数の割合の平均（33.3%）を「その他」の人数に乗じた値をアジアの人数に含めている。

¹居住地域は、ヨーロッパ地域、アジア・太平洋地域、アメリカ地域、アフリカ地域、中東地域での区分となっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。